

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 6 月 11 日現在

研究種目：基盤研究 (C)
研究期間：2007～2009
課題番号：19520576
研究課題名 (和文) 国家神話としての「北方領土」形成プロセスおよび
その日ロ交渉への影響メカニズム
研究課題名 (英文) The formation of “Northern Territories” as a national myth and its
influence on the Russo-Japanese territorial negotiations
研究代表者
黒岩幸子 (KUROIWA YUKIKO)
岩手県立大学・共通教育センター・准教授
研究者番号：80305317

研究成果の概要 (和文)：戦後未解決の日ロ領土問題として、北方領土は日本で広く知られている。しかし、「北方領土は日本固有の領土であり、日本に返還されることが正義である」という言説は、1970 年以降に日本国民に定着した国家神話に過ぎない。千島列島の歴史、北方領土返還運動、実質的国境である根室、ソ連/ロシア側の視点などから、この神話が形成された過程をたどり、日ロ外交交渉の進展を妨げている本質的な問題を明らかにしたのが本研究である。

研究成果の概要 (英文)：The Northern territories issue is well known in Japan as a Russo-Japanese territorial dispute, which has been not resolved since the end of WWII. “The Northern territories are Japanese inherent territories, therefore they must be returned to Japan” - this discourse is widely accepted by Japanese people, though it is no more than a national myth formed in 1970s. This research clarifies the process of a formation of the myth, focusing on the history of the Kuril Islands, the movement of calling for the return of Northern territories, the district of Nemuro located in the borderland and the views of USSR/Russia.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：北方領土、千島列島、クリル諸島、根室、日ロ関係、国境、領土問題

1. 研究開始当初の背景

(1) 1992 年に北方領土と北海道の間で始まった「ビザなし交流」に通訳として参加したことが、本研究の端緒である。2000 年までに

12 回に渡って根室から船でエトロフ、クナシリ、シコタンを訪問した。その間に、日本で広く喧伝されている「北方領土問題」では取り上げられないことのない下記の事実や実態

が見えてきた。

① 北方領土(ロシアでは南クリルと呼ばれる)在住のロシア人は、日本の領土要求の範囲も理論的根拠も知らず、日本とは隔離された島で戦後を生きてきた。千島のソビエト化とその後のソ連邦崩壊で、彼らの生活は混乱を極めている。

② 「日本人の悲願、総意」として日本全国で展開されている北方領土返還運動は、官主導で行われており、運動に携わる人々の多くは、北方領土の歴史的経緯や現状には無知である。また、この運動は肝心の対ロシアに向けた活動をしないう、国内向けの啓蒙活動である。

③ 元島民が多く居住する国境の町である根室は、北方領土返還のシンボル都市という表の顔と漁業のためにはロシアとの妥協を必要とする裏の顔を持つ二重構造に陥らざるを得ない状況にある。

④ 日本とロシアの千島侵入によって全滅した先住民の歴史を、日ロ双方が忘却している。

⑤ 領土問題の当事者であり、優先されるはずの現ロシア人島民、元日本人島民、北海道東岸の実質的国境地帯の住民たちの利益が、領土交渉において考慮されていない。

(2) 冷戦が終結し、ロシアが民主化と市場経済移行を遂げたにもかかわらず、日ロ領土問題が解決に向かわないのは、外交交渉の失敗だけでなく、次のような背景が作用しているのではないか。

① 日本国内に、千島の歴史や実態を無視した北方領土神話が定着した。「北方領土は千島列島ではない、ロシアより先に日本人が開発した日本固有の領土であるある」など、事実と反する言説が広まり、日本政府が解決のために妥協できなくなっている。

② ソ連/ロシア側にも、日本に向けた対抗神話が形成された。「千島はソ連が解放した、国際条約に沿ってソ連領になった」などの言説が広まり、日本の領土要求が不当で妥協を必要としないとの意識が生まれた。

③ 上記2点の事情により日ソ/日ロ間で領土問題に関する対話が進まなかったことに加え、両国の辺境である北方領土の地理的、地政学的条件、少ない人口、先住民の消滅、実質的国境である北海道東部と北方領土水域での漁業問題などが、正しい歴史認識や円滑な交渉を妨げている。

2. 研究の目的

北方領土問題を扱う先行研究は多数あるが、日ロ外交交渉に注目して、その帰属の正当性が日ロどちらにあるかを検証しているものがほとんどである。本研究は次の項目を明らかにすることを目的とした。

(1) 千島列島に居住していた、あるいは、

している当事者の視点から領土問題をとらえなおす。先住民時代、日本領時代、ソ連・ロシア時代という三種類の島民史を明らかにする。

(2) 日本における北方領土神話、すなわち固有領土としての四島返還論が定着していったプロセスをたどる。北方領土に関する虚偽の言説を明らかにする。

(3) 千島の元島民が今も居住し、日ロの実質的国境地帯である根室および南千島の実態を明らかにする。

(4) 日ロ双方の領土観や両政府の千島に対する見方を比較する。

3. 研究の方法

(1) 千島島民史については、日本、ロシア、アメリカなどの先行研究および資料から必要なものを抽出した。

① 先住民：18世紀以降の日ロの千島進出について。千島アイヌについて。

② 北千島：北千島の日本領時代、日本人の移住および水産拠点としての発展について。

③ 南千島：返還運動の一環として編纂された日本人元島民の証言集など。

④ ソ連時代：ソ連/ロシアで発行された千島に関する文献。

(2) 北方領土返還運動については、日本外務省、北方領土問題対策協会、北海道、根室市等が発行している領土問題啓発文書や返還運動史から調べた。また、2009年8月に根室支庁内の北方領土問題啓発施設、北海道内閣地の返還運動の実態についてフィールド調査を行った。

(3) 戦後に事実上の日ソ/日ロ国境地帯となった根室一帯のフィールド調査。2007年および2009年8月に根室市、千島歯舞居住者連盟、その他の関係者のインタビューを行った。

(4) 閣議了解によりロシア側ビザによる北方領土への渡航は禁じられているため、南千島での実態調査はできなかった。それに変わるものとして、2008年8月にサハリン(ユジノサハリンスク)に滞在し、休暇中に南千島から訪れるロシア人島民およびサハリン在住の返還反対派州議会議員などにインタビューを行った。

4. 研究成果

(1) 北方領土の陥穽

北方領土は日ロ領土問題として広く日本国民に知られているが、その関心は四島が返還されるか否かだけに集中しており、千島列島

の歴史や現状に関する認識は欠けている。かかる日本国民の北方領土に対する近視眼的アプローチの背景には三つの要因がある。

① 名称：「北方領土」という名称は、第二次世界大戦後に米国に占領された沖縄、奄美、小笠原を「南方領土」と呼んでいたのに対して、ソ連に占領された南樺太と千島を指して使われていた。しかし、1955-56年の日ソ交渉の途中から、日本がサンフランシスコ条約で放棄した千島に南千島は含まれないという矛盾したロジックを使用したため、南千島にかわって「北方領土」が使われるようになった。「南千島」という本来の呼称が失われ、「北方領土」が固有名詞として使用されるようになり、日本人の視野から千島列島の連なりが切れて四島だけがクローズアップされている。

② ロゴとしての地図：千島列島は北端がカムチャツカ、南端が北海道に近接しており、日本とユーラシア大陸を繋ぐ踏み石の位置にある。しかし、日本の北方領土返還を目的として使われる地図は北海道との近接性だけを強調する四島だけの地図である。次第にこの地図は返還運動のロゴに転化して、千島を地理的、地政学的に理解する妨げになっている。

③ 数量化：北方領土は北方四島とも呼ばれるが、これは歯舞群島を一島と数える不正確な表現である。「四島即時一括返還」、「二島先行返還」や「2プラス2、2プラスα」など単純な数字や数式での表現が氾濫して、「4」が満額回答であり、数が減ることは日本の譲歩を意味するような、数量に拘る姿勢が生まれている。

(2) 国境のない千島

① 名称「千島」は、東北、北海道を含めて地理的に不明確な日本北辺を指して平安時代から使われている日本固有の名称である。この名称は、日本地理が解明されるに伴って東漸し、最終的に北海道東部に接する列島の名前として、また行政区の名称としても定着した。

② 日ロが千島に進入したのは18世紀以降であり、日本の千島への関心はロシアの南下に対する危惧として初めて顕在化した。領土論争において日ロ双方が千島探検や開発の歴史を自国に有利に歪曲したうえ、両国の研究協力が欠如しているために、千島史には空白が多い。

③ 日ロの千島進入によって、南北に居住していた千島先住民の共同体は分断され、その生活は大きな変化を余儀なくされた。

(3) 国境線の画定と移動

1855年の日ロ初の条約によって画定した国境線はウルップ島と択捉島間をとおり、現在

日本が主張する国境線に一致する。この国境線により千島列島の分断が固定化した。さらに1875年の千島樺太交換条約で日ロ国境線が千島列島の北端まで移動すると、北千島先住民の居住地は日本領となり、明治政府は先住民を色丹島に強制移住させ、適応できなかった千島アイヌは戦後までに死亡と同化でほぼ消滅する。

(4) 日本領時代の千島

日本が返還要求している南千島については、日本人が暮らし、日本人が開発した島としての記録が、公的な資金援助で残されてきたが、日本の返還要求の範囲から外された北千島の歴史は、忘却されている。また、南千島史も、「固有領土」として美化された抽象的な概念にとらわれている。日本領時代の千島の実態は次のとおりである。

① 北千島：千島アイヌを移住させて無人化した北千島に日本人が移住を計画したのは、1890年代以降である。愛国心に満ちた軍人グループが殖産国防を目的として2度に渡って移住を試みるが、北方の厳しい自然環境と日露戦争の勃発で失敗に終わった。北千島の発展は、1930年代初頭に大規模なサケマス魚道が発見されて、北洋漁業の拠点になってからだが、第二次世界大戦勃発で終焉する。その間も漁期に2万人の出稼ぎの漁業者が渡島するだけで、越冬者は100人にも満たず、定住者は二家族に過ぎなかった。

② 中千島：先住民は南北に分かれて居住し、中部千島はラッコ猟などのために定期的に渡島する入会地だった。日本時代に国際オットセイ保護条約の対象地となって無人化した。ソ連・ロシア時代も開発されずに現在も無人島のままである。

③ 南千島：定住者が1万7千人に達したが、根室漁業の安全弁として零細漁民が押し出されたのが実態で、漁場の権利や経営は根室や東京にあることが多かった。北海道から遠い択捉島は、沖縄本島の2.5倍の面積を持つが、3600人しか定住せず、結局は漁期の出稼ぎの島であった。

(5) 領土問題の発生

ヤルタ会談でスターリンが対日参戦の条件として要求した南樺太および千島列島の引渡しに米英が応じたことが、日ロ領土問題の端緒である。1945年8月中旬から9月上旬にかけて、千島全島および歯舞群島がソ連軍に占領された。千島のソビエト化は、講和会議を待たずに急速に進められた。ソ連行政区への編入、地名の変更、民間人の入植、日本人の追放、領海線の警備などによって、北海道東岸と北方領土の間が戦後の国境線として既成事実化した。

(6) 根室と北方領海

千島の日本人島民の多くは、南千島漁業の拠点である根室に移り住んだ。北方領土返還運動は当時の根室町長が始めたと言われているが、当初から日本国内に千島に対する統一見解があったわけではない。根室町長が北海道附属島嶼復帰懇請委員会を結成して陳情したのは GHQ のマッカーサー元帥であり、財産と漁場を失って根室に流入した漁民の窮状と疲弊する根室の建て直しを目的とするものだった。窮乏する漁民たちは、危険を知りつつもソ連が主張する領海線を越えて出漁せざるを得ず、多数がソ連側に拿捕された。拿捕やロシア国境警備隊の発砲事件は、現在まで領土問題と併行して解決されていない問題である。

(7) 「北方領土」の誕生

サンフランシスコ平和条約に調印して日本は国際社会に復帰したが、ソ連が同条約に調印しなかったため、日ソ間の平和条約締結交渉は 1955-1956 年にかけて行われた。ソ連は歯舞色丹の二島返還を提示し、一時は日本も妥協に傾いたが、結局合意に至らず、「平和条約締結後に歯舞色丹の引き渡し」という共同宣言で日ソは国交を回復した。この交渉の途中から日本は、北海道附属島嶼である歯舞色丹のみならず、国後択捉もサンフランシスコ条約で放棄した千島列島に含まれない日本固有の領土と主張し始めた。従来のように色丹・国後・択捉を南千島と呼ぶと日本政府のロジックの矛盾が露呈するため、1964 年に日本外務省は次官通達を出して、南千島かわりに「北方領土」を使用するよう指導した。ここに四島を指す「北方領土」概念が誕生し、公式の「南千島」は消滅した。

(8) 北方領土神話形成プロセス

1960 年の新日米安保条約締結以降、冷戦構造の下で日ソ関係は悪化し、ソ連側は日ソ間に領土問題は存在しないと主張し、日本は四島即時一括返還を国是として強硬な姿勢を見せた。北海道の奥にある千島について当時の日本国民は無知で無関心であったために、日本政府は北方領土に関する大規模な啓蒙活動を行って北方領土返還運動の全国展開を図った。冷戦下の日本国民の反共・反ソ感情に馴染んだこの運動は、国家神話を形成しつつ全国に広まった。

① 1951 年に「歯舞諸島返還懇請」を決議した国会は、10 年後の 1962 年には「日本固有の北方領土回復」を決議してその要求範囲を四島に拡大した。その後の決議には、北方領土返還は「日本人の総意、悲願」という言葉が使われるようになった。しかし、実際には北方領土への国民の関心は薄かった。「北方領土」が全国的に知られるようになったのは、1969 年に「北方領土問題対策協会法」の公布によって特殊法人として同協会が啓蒙運動を本格的に行うようになってからである。

② 官主導の北方領土返還運動は、ソ連に向

けられたものではなく国内啓蒙運動であったために、日本人に都合がよくかつ受け入れられ安いディスクールが広められた。「北方領土」という名称が無批判に広まり、本来の「千島」の姿が見えなくなった。また、「もともと日本の土地だった」という意味で日本人の精神には浸透しても、国際社会では全く説得力のない「固有領土」という表現が一般化した。返還運動のロゴともいえる北方領土地図は、北海道東部と四島のみを切り取ってクローズアップし、四島と千島の連続性を見えなくして、固有領土論をビジュアルに強化していった。4 島という数量表現も一般化し、3 島、3.5 島、2 島返還論が表面化すると、日本にとっての損失であるとの印象が生まれ、次第に 4 島未満の妥協を許さない風潮が醸成された。北方領土問題強化月間、強化週間や「北方領土の日」の設定、教科書を改竄して北方領土を明記させる、地図に北方領土を日本領土とする国境線を引くなど、様々な方法で北方領土は本来日本領であるべきとのキャンペーンが全国に展開され、千島に関する知識のない日本人の意識に受け入れられていった。

③ 千島の元島民は、北方領土返還運動の先頭に立つシンボリックな表象となった。また彼らの多くが居住し、南千島に近接する根室は、返還運動の母都市としての役割を担い、根室市は日本政府と協力しつつ返還運動を進めた。根室市は 1965 年から「南千島」の呼称を捨てて「北方領土」を使用し、日本政府と同じ立場を取り続けた。「固有領土の奪還」という正義の前で、戦後根室が希望してきた安全操業や漁業者保護を主張することは、島より魚を望む「地元エゴ」との批判を受けかねず、地元では漁業問題を前面に押し出すことを控える風潮が生まれた。その反面、根室住民の多くは漁業を生計としており、密漁やソ連/ロシア国境警備隊に通じて拿捕を見逃してもらうなどが水面下でおこった。こうした裏の漁業のせいで根室には広域暴力団が勢力を張りあうような状況が生まれた。返還運動の原点と密漁という表裏のある町へと根室は転化した。

(9) ソ連/ロシアにとっての北方領土問題

1945 年以降の千島列島は、日本から完全に隔絶され、軍事都市としてソ連市民の立ち入り制限もあり、今なお不明な点が多いが、次のような経緯が僅かな資料から知られている。

① 1945 年夏の軍事占領以降、急速に民政化とソビエト化のプロセスが進められた。1946 年春から移住者が南北千島に送り込まれて、日本人の居住地を利用して軍事と水産の町が形成された。ソ連人移住者の多くはユーラシア西部を含むソ連各地から動員され、独ソ戦ですべてを失った被災者も多かった。彼らは高額の給与や長期休暇など、北方特典と呼

ばれる様々な優遇制度に引かれて千島に入植した。島民の大半は、島に永住する意思はなく、高い給与や有利な年金を得て、老後はロシア大陸部の故郷で豊かに暮らすのが普通だった。

② 1948年までに南樺太および千島の残留日本人は、すべて強制退去させられて、ソビエト化が進む。1959年には南北千島に約2万2千人のソ連人定住者が現れ、日本領時代の人口を越えた。人口のピークは1989年で、南北千島に2万9千500人が居住して、主に水産業に携わった。ソビエト化の初期に地名がロシア風に変えられた。1957年に歯舞群島の志発島と色丹島の民間人は、突然退去している。1956年の日ソ共同宣言を受けて日本への引渡しに向けた措置と考えられるが、詳細は明らかでない。その後歯舞群島は現在まで無人のままだが、色丹島には再び漁業者が戻って生活するようになった。

③ 冷戦期のソ連は、日ソ間に領土問題は存在しないとし、日本の領土要求は軍国主義者の報復主義として不当なものとして扱われた。日本同様、多くのソ連市民にとって千島は辺境であり、歴史も実態もほとんど知られていなかった。日本の軍国主義からソ連が「クリル（千島）列島を解放」など、歴史事実に反する理解が広められた。

④ 千島は漁業に特化し、軍事機密をもつ閉鎖都市であったため、大陸部との交流は少なく、日用品等はすべてウラジオストクやサハリンから補給する仕組みだった。しかし、ソ連邦崩壊後の市場経済化と新政権の混乱の中で、千島では採算の取れない水産工場の給与遅配や急激な物価上昇など、島民の生活が脅かされるようになった。そのようなときに始まったのが、日ロビザなし交流で、島民は日本との経済交流に活路を求めようとした。

(10) 日ロ領土交渉の進展と破綻

1985年にゴルバチョフがソ連の最高指導者になってからは、ソ連は日ロ領土問題の存在を認めて交渉のテーブルに戻った。日本側も四島即時一括返還の立場を柔軟化させて、両国の対話が活発になった。2002年に両国の領土交渉が破綻するまでに、次のようなプロセスがあった。

① ビザなし渡航：両国民の相互理解を深め、領土問題解決を促進するために、法的問題は棚上げにして、南クリル（南千島）と日本市民がビザなしで相互訪問して交流することになった。1992年から毎夏、根室と国後・択捉・色丹を船が往来しており、相互の訪問者延べ人数は1万7千人に達しようとしている。当初、ロシア側住民からは経済交流の希望が強かったが、日本側は領土問題の解決までは経済交流を認めないとの立場をとっている。ロシア人島民は、日本各地を回って友好交流し、観光や買い物をし、日本人は各島を視察

して現島民と交流している。

② 1993年の東京宣言は法と正義に基づく領土問題の解決を記し、日ロ双方が首脳間の政治決断による解決を目指した。1997年のクラスノヤルスク会談では、橋本・エリツィンが「2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」との声明を出した。

③ 1998年の川奈会談で日本側は、日本の北方領土に対する主権をロシアが認めるならば、その返還の時期や態様には柔軟に応じると新たな提案をした。しかしこの提案を翌年ロシアは拒否、日ロ首脳の予想外の交替や金融危機などで、交渉は難航した。

④ 日本は新たな交渉の切り札として、1956年の日ソ共同宣言に明記された平和条約締結後の二島引渡に依拠して、二島先行返還を働きかけた。しかし、これには日本国内に異論が多く、四島一括返還論者との対立が顕在化した。二島先行返還論を強力に推進した鈴木宗男衆議院議員のスクランダルによって2002年に、外務省職員を含めた二島先行派は壊滅した。それにより、日ロ交渉も停滞し、現在まで領土問題の解決の道筋は見えていない。

(11) 北方領土問題を取り巻く環境の変化
2002年以降、日ロ領土交渉が停滞する中で、問題を取り巻く日露それぞれの環境に次のような変化が現れた。

① 日本の地方都市の疲弊：2002年からの地方財政改革や経済の低迷により、地方自治体の経済が逼迫してきた。漁業の衰退や人口減少など、根室一体の経済の建て直しがのぞまれるようになり、北方領土との経済交流を望む声が地元財界から上がるようになった。また、北方領海での拿捕や発砲事件が続き、領土問題解決の展望もないことから、従来の北方領土返還運動に対する疑問の声が上がり始めた。

② 境界研究の新たな視点：北方領土は日ロ間の特殊な問題として扱われてきたが、2005年頃から、日本の境界全体を見直す視点、中ロ国境など他の国境問題との比較の視点などから柔軟に北方領土問題を再検討する動きが若手研究者の中に現れた。2009年に始まった北海道大学スラブ研究センターを中心とするGCOE「境界研究の拠点形成」は、国内外の境界研究に広く目を向けつつ、日ロ領土問題も再検討する試みとして注目される。

③ ソ連邦解体後のロシアでは、国家理念の再構築が目指され、それまでタブーであった地政学が復権した。クリル列島については、サハリン州などで日本の領土要求に対する危機感から強いナショナリズムに裏打ちされた北方領土返還反対運動が起こる一方で、地政学的なクリル列島の価値のみに注目する中央の見方もある。

(12) 北方領土問題の解体と再構築

- ① 北方領土をめぐる日ロは対決しているが、両国の千島へのアプローチにはアナロジーが見られる。第一に、抑圧と同化政策で先住民共同体を破壊したこと。第二に、列島の南北に小さな集落があるだけで、充分な開発ができず、出稼ぎの島として放置した/していること。第三に、国境線の引き直しに伴い、島民を強制移住させていること。第四に、千島の実態を知らずにナショナリズムに裏打ちされた返還/反返還運動があり、島民/元島民たち当事者に対する配慮がなされていないこと、などである。
- ② 日ロ外交交渉は、ソ連邦解体及びポスト冷戦期の状況を考慮することなく、冷戦思考の延長として行われるために行き詰っている。日本は「固有領土としての北方領土」、ロシアは「クリルの解放」、というそれぞれの国家神話を批判し、解体すべきである。
- ③ 政権交替、基地問題と日米関係、経済の低迷などから、現在の日本に対ロ交渉を積極的に進める環境はない。将来、日ロが再び領土問題の解決と平和条約締結に動くときに向けて、考慮すべき事項として以下が挙げられる。：先住民の歴史。島民、元島民などの当事者の立場。北方水域の漁業問題。千島列島の環境、水産資源保護問題。国境線の位置に関わらず、千島列島をいかに経営し、いかに領有していくべきか、千島の未来像についての日ロ共通のコンセプトを構築することが、領土問題解決の前提であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- ① 黒岩幸子、日本北辺国境としての千島・根室の視座から検証する北方領土問題、岩手県立大学共通教育センター紀要『リベラル・アーツ』、査読有、2010、13-22
- ② Yukiko Kuroiwa, Dvizhenie za vozvrashchenie Severnykh territorii i Nemuro、岩手県立大学共通教育センター紀要『リベラル・アーツ』、査読有、2009、1-20
- ③ Yukiko Kuroiwa, 0 sozdaniia, razvitii i znachenii dvizheniia za vozvrashchenie Severnykh territorii, Proceeding of the 23th Joint Symposium of Scholars from Russian Academy of sciences, Far Eastern Branch, and the district Kansai-Japan, 査読無、2008、58-81

〔学会発表〕(計5件)

- ① 黒岩幸子、日ロ国境としての千島・根室、GCOEプログラム「境界研究の拠点形成」土曜市民セミナー、2009年11月7日、北海道大学総合博物館
- ② 黒岩幸子、日本における国境地域の諸問題—根室を事例として—、第25回日露学術シンポジウム、2009年9月8日、ロシア科学アカデミー極東支部・ウラジオストク
- ③ 黒岩幸子、千島と根室：定まらぬ国境に翻弄されて、スラブ研究センター国境フォーラムII 日本の国境地域について考える、2008年6月28日、北海道大学スラブ研究センター
- ④ 黒岩幸子、北方領土返還運動の過去・現在・未来、黒部青年会議所6月度例会、2007年6月18日、黒部市
- ⑤ Yukiko Kuroiwa, sozdaniia, razvitii i znachenii dvizheniia za vozvrashchenie Severnykh territorii, 第23回日露学術シンポジウム、2007年9月10日、ロシア科学アカデミー極東支部・ウラジオストク

〔図書〕(計2件)

- ① 岩下明裕編著、黒岩幸子他、北海道大学出版会、国境：いかにこの「呪縛」を解くか—島嶼国家・日本、2009年、65-92
- ② M. Korinman, J. Laughland ed. Yukiko Kuroiwa et al. Vallentine Mitchell Academic, Russia - A New Cold War? 2008, 335-348

〔その他〕

- ① 国境フォーラムIN根室、2009年12月21日、国境ブックトーク「日本の国境：いかにこの『呪縛』を解くか」黒岩幸子他
- ② 根室新聞、2008年7月10日、詳報国境フォーラムII 黒岩幸子他

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒岩幸子 (KUROIWA YUKIKO)
岩手県立大学・共通教育センター・准教授
研究者番号：80305317

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：